



ベトナム・ハノイ市内の交通の便を改善し、渋滞の解消に役立つ環状3号線(写真:高橋智史/JICA)

第1節

日本のODAの軌跡

日本が1954年にコロombo・プラン^(注1)に加盟し、アジア諸国に対して技術協力を開始してから、60年の時が過ぎました。この60年間、戦後間もない時期から高度成長期を経て現在に至るまで、日本のODAは、日本が国際社会の責任あるメンバーとして地域や世界の様々な課題への取組に貢献し、それを通じて、日本自身の平和と繁栄を築いていく上でも大きな役割を果たしてきました。ここでは、日本のODA60年のこれまでの歩みを振り返ります。

1. 日本のODAのはじまり(50年代～60年代)

初期の日本のODAは、主として戦後処理としての賠償支払いと並行して行われました。1954年のビルマ連邦(現ミャンマー)との賠償・経済協力協定を皮切りに、フィリピン、インドネシア、ベトナム共和国(南

注1 1950年に提案されたアジア太平洋地域の国々の経済社会の発展を支援する協力機構。日本も加盟国として1955年から研修員受入れや専門家の派遣といった技術協力を行った。

ベトナム)との間で賠償協定が結ばれたほか、同じく戦後処理の一環として、対日賠償請求権を放棄したカンボジアとラオス、さらに、タイ、マレーシア、シンガポール、韓国およびミクロネシア連邦に対しても、経済協力等が行われました。その一方で、冒頭のロンボ・プランを通じた技術協力や、1958年にインドを最初の供与先として開始された円借款など、戦後賠償とは切り離された形での経済協力も開始されています。このような賠償と、それに並行する経済協力は、戦後処理を進め、近隣のアジア諸国との関係改善や日本の国際的地位の向上につながるだけでなく、輸出市場の拡大を通じた日本経済の復興と発展に寄与することも期待されていました。

一方、当時の日本は、まだ援助の受取国でした。日本は終戦後の占領下にあった時期から米国の支援を受け、さらに、1950年代から1960年代にかけては、鉄鋼、自動車、造船、電力開発、道路など多岐にわたる分

野で世界銀行から資金を借り入れました。日本の人々にとっておなじみの東海道新幹線、東名・名神高速道路、「黒四ダム」などもこのような国際社会の支援によって整備されたものです。こうした国際社会の支援が戦後の日本の高度成長の基盤を築きました。



1962年、東海道新幹線用試作電車(1000系)が完成し、埼玉県川口市の国鉄施設内で公開された(写真:共同通信社)

2. 日本のODAの拡充と多様化(60年代～80年代)

1960年代後半から1970年代にかけて、日本の経済力と国際的地位の向上に伴い、日本のODAに対する世界の期待も高まってきました。そのような中で、日本のODAは、量的に拡大するとともに、その目的や内容も、当初の戦後処理を中心とするものから徐々に転換していきます。1968年に食糧援助^(注2)が、1969年には「一般プロジェクト無償資金協力^(注3)」が開始されるなど、協力の仕組みも多様化しました。1972年に規模にして世界第4位の援助国となった日本は、その後も着実に量的な拡充を進めていきました。また、対象地域も、従来のアジア集中に変化が見られるようになり、中東、アフリカ、中南米、大洋州の各地域の占める割合が増えていきました。

この間、開発援助の効果や評価に対する国際的な関心の高まりを受け、日本でもODAの評価の制度が整えられるようになりました。1975年に当時の海外経済協力基金(OECF)^(注4)、1981年に外務省、翌年にはJICA(当時の国際協力事業団、現在は国際協力機構)で、個別プロジェクトの事後評価の制度が設けられ、

国民への説明責任の一環として評価結果が広く公表されるようになりました。

1980年代に入っても、日本経済の好調と並行して、日本のODAは拡充を続けました。1989年にはODAの支出純額^(注5)が89億7,000万ドルに達し、米国を抜いて世界最大の援助国となりました。1990年代に入り、冷戦体制が終わりを迎えると、主要援助国のODAは軒並み減少に転じます。その間も着実にODA予算を伸ばしていた日本は、1990年代を通じてほぼ一貫して、規模の面で世界一の援助供与国としてDAC^{ダック}諸国のODA供給量の約2割を支え続けました。支援の内容も農業や保健、教育などの分野を中心に多様化していきました。1989年には、草の根レベルの、住民に直接役立つ、比較的小規模な事業に必要な資金を供与する「草の根・人間の安全保障無償資金協力」(導入当時の名称は「小規模無償資金協力」)が創設されるなど、国内外のNGOを含む様々なパートナーとの連携も広がっていきました。

注2 食料不足にある開発途上国に対し、その国が食料を購入する資金を無償供与する援助。

注3 無償資金協力とは、途上国等に対する返済の義務を課さない資金協力。一般プロジェクト無償資金協力とは、基礎生活分野、教育分野等において実施するプロジェクト(病院や学校の施設建設や資機材の調達など)への支援。

注4 海外経済協力基金 OECF: Overseas Economic Cooperation Fund

注5 ODAの支出実績は、貸付を含むことから、供与額の総計(支出総額)とそこから貸付の返済額を差し引いたもの(支出純額)を区別している。

3. トップドナーとしての取組(90年代)

冷戦の終焉^{しゅうえん}とグローバル化の進展の結果、1990年代に入って、国際社会において新たな課題が顕在化するようになり、開発援助のあり方についても様々な問題提起がなされるようになりました。特に、平和構築や民主化、ガバナンスが新たな課題として浮上するとともに、各国の国内や国際的な格差拡大の中で取り残される人々について貧困の削減の重要性も謳われるようになりました。さらに、環境をはじめとするグローバルな課題に対して一層の対応も求められるようになりました。

そのような中で、日本は、1992年、中長期的な援助政策を包括的にとりまとめた「政府開発援助(ODA)大綱」を初めて策定しました。ODA大綱は、日本の援助の基本理念として、①人道的考慮、②相互依存関係の認識、③環境の保全、④開発途上国の離陸に向けての自助努力の支援、の4点を掲げるとともに、ODAの実施に当たっては開発途上国の軍事支出や民主化、基本的人権の保障の状況等に十分に注意を払うとの指針を確認しました。

規模の面でトップドナーとなった日本のODAは、世界の様々な地域の取組において存在感を示すようになりました。1991年の和平達成以降のカンボジアの



インド洋に臨むタンザニアの大都市、ダルエスサラームの魚市場。2002年日本の無償資金協力によって建設された(写真:久野真一/JICA)

復旧・復興や民主化に対する支援、1993年の「アフリカ開発会議(TICAD)^{ティカッド}」^(注6)の開催を契機とするアフリカ開発に関するTICADプロセスは、そのような日本のイニシアティブの代表例です。また、1997年のアジア通貨危機に際して、日本は、新宮澤構想に基づく支援や特別円借款を含め、ODAやそれ以外の政府の資金も活用して、関係

国で最大の約800億ドルの支援を表明するなど、国際社会によるアジア地域に対する支援を主導しました。

日本のODAは、環境、人口、感染症などの地球規模の課題への国際的な取組も主導しました。1997年に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)^(注7)の際に温暖化対策分野での開発途上国支援策である「京都イニシアティブ」や1995年の北京での第4回世界女性会議で表明した「開発途上国の女性支援(WID)^(注8)イニシアティブ」、2000年のG8九州・沖縄サミットにおいて発表された5年間で総額30億ドルを目途とする感染症対策支援を内容とする「沖縄感染症対策イニシアティブ」などはその代表例です。

このころ、NGOや大学、地方自治体など様々なパートナーと日本のODAの連携もさらに広がりました。2000年には、NGO、経済界および政府が連携協力して、より効率的かつ迅速な緊急人道支援を行うためのシステムとして「ジャパン・プラットフォーム」が設立されました。

また、日本は、開発分野における国際社会の目標設定の取組も主導しました。1996年に経済開発協力機構の開発援助委員会(OECD-DAC)^{ダック} ^(注9)が策定した「新開発戦略」には、日本の主導によって、日本のODAがこれまで重視してきた開発途上国側の主体性を前提とした「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の原則(6ページを参照)、制度構築や能力構築、包括的なアプローチの重要性などが盛り込まれました。また、この戦略の策定過程で、日本は貧困削減やBHN(基礎生活分野)^(注10)にかかわる数値目標(国際開発目標IDGs^(注11))の導入を提案し、これがその後のミレニアム開発目標(MDGs)^(注12)(42ページの開発協カトピックスを参照)につながるようになりました。

その一方、厳しさを増す財政状況の中で、ODA予算は、1998年度以降、当初予算ベースで減少傾向に転じます。2001年には日本は援助規模世界一の座を米国に譲ります。こうして、日本のODAは以前にも増して効率的、効果的な実施が求められるようになっていきます。

注6 アフリカ開発会議 TICAD: Tokyo International Conference on African Development

注7 締約国会議 COP: Conference of Parties

注8 開発途上国の女性支援 WID: Women in Development

注9 経済開発協力機構開発援助委員会 OECD-DAC: Organisation for Economic Co-operation and Development, Development Assistance Committee

注10 基礎生活分野 BHN: Basic Human Needs

注11 国際開発目標 IDGs: International Development Goals

注12 ミレニアム開発目標 MDGs: Millennium Development Goals

4. 21世紀の新たな開発課題への対応(2000年代以降)

冷戦終了から10年が経過し、世紀の変わり目を迎える中で、残念ながら世界各地で紛争がますます多発するようになりました。2001年には米国同時多発テロが発生し、その後対アフガニスタン武力行使や対イラク武力行使が行われる中で、国際社会は、テロ対策や平和構築、ガバナンスの分野で、広範で複雑な課題に直面するようになりました。紛争や極度の貧困などの様々な脅威に晒されている一人ひとりをいかにして守っていけるかという、人間の安全保障もその中で浮上してきた重要な課題です。環境、保健、防災などのグローバルな課題もさらに多様化しています。その一方で、より多くの民間資金が新たな投資先を求めて開発途上国に向かうようになり、中国、ブラジルといった

新興援助国の果たす役割が大きなものになってきました。

このように国際環境が大きく変化する中で、日本は、もはや規模において世界一のODAの供与国ではなくなりましたが、引き続き米国、英国、ドイツ、フランスといった国と共に、主要ドナーの一員として、アジア太平洋地域や国際社会における開発にかかわる様々な課題への対応を主導してきました。2003年に11年ぶりに改定されたODA大綱では、「人間の安全保障」の視点が新たな記述として加わり、「貧困削減」、「持続的成長」、「地球的規模の問題への取組」、「平和の構築」がODAの取り組むべき重点課題として掲げられました。

(1) 国際的な開発協力の潮流への貢献

日本は、このような国際環境の変化に対応しつつ、国際的なODAの潮流の形成に積極的に貢献してきました。先に述べたように冷戦後の国際的な重要課題の一つとして認識されるようになった人間の安全保障の概念は、1994年のUNDP^(注13)の人間開発報告書で初めて取り上げられたものですが、日本は、様々な場面で積極的に提唱し、国際社会における定着を推進してきました。たとえば、日本は、1999年に国連の「人間の安全保障基金」設置を主導し、2013年12月までに約428億円を拠出して、この基金を通じ、紛争後のコソボの学校や病院の修復、アフガニスタン地方都市の

非正規居住区の再建、南アフリカの女性に対する暴力対策センター設立など、多くのプロジェクトを実施しています(2013年12月までに計223件の案件を支援)。こうして、紛争や災害などによって一人ひとりの人間の安全保障が脅かされている国や地域での取組を具体的な行動をもって主導してきました。

日本自身の復興やその後の経済成長の経験、さらに、日本によるアジア諸国への援助の経験を通じて培われ、ODA大綱などにも基本的な理念や方針として掲げられてきた援助に対する考え方も徐々に国際社会に浸透していきました。たとえば、日本は、一貫して、国



2014年9月、第69回国連総会において、人間を中心に据えた社会の発展、人間の安全保障の増進について述べる安倍晋三総理大臣(写真:内閣広報室)

注13 国連開発計画 UNDP: United Nations Development Programme

の成長にとって何よりも重要なのは、その国自身による自助努力や「オーナーシップ」（主体的に取り組む姿勢）であり、これを「パートナーシップ」を通じて支えるのが援助国や国際機関の役割であるとの基本的な考え方に基づいて援助を行ってきました。そして、1990年代より、先に述べたTICADのプロセスなどを含め、様々な国際的な場面で「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の重要性を積極的に提唱してきました。また、日本は、開発途上国の持続的な経済成長を支えるための経済インフラ整備や能力構築のための協力を、その国における雇用機会や所得の創出等を通じて貧困削減にも大きな効果をもたらすものとして、一貫して重視してきています。こうした考え方は、近年になって様々な国際会議や他の援助国の開発に関する考え方にもより顕著に反映されるようになってきています。

ミレニアム開発目標(MDGs)の策定に当たっても、日本は重要な役割を果たしてきました。先に述べたとおり、日本は、MDGsの前身となったOECD-DACの国際開発目標(IDGs)の策定を主導しましたが、MDGs



タイ・バンコク北東部のノンタブリ県で建設中の新チャオプラヤ架橋
(写真：久野真一/JICA)



エチオピアで、残留農薬検出のための作業をする助手と、指導する農作物残留農薬検査体制能力強化・支援プロジェクト担当の伊澤義郎さん(写真：久野武志/JICA)

を構成する貧困削減などの様々な目標のベースとなったのは、日本の提唱してきた人間の安全保障や開発途上国の「オーナーシップ」の考え方です。2000年代には、2005年に「援助効果向上に関するパリ宣言」が採択されるなど、先進国や開発途上国、さらには、国際機関や市民社会も参加した「援助効果」の向上に向けた国際的な取組が進展しましたが、その根本的な原則の一つに開発途上国の「オーナーシップ」があることは繰り返し確認されています。また、世界銀行やIMFなどの国際機関や日本以外の援助国の政策においても、貧困削減のために持続的な経済成長を重視するとの姿勢が見られるようになってきています^(注14)。日本が1970年代から一貫して実施してきたいわゆる「三角協力」、つまり、先進国が開発途上国と協力し、他の開発途上国を支援する協力は、開発途上国側の「オーナーシップ」と強みを最大限活かしながら効果的な援助を実現する方策として、援助効果に関する一連の国際会議の場などでも注目されるようになってきています。

注14 2013年4月に開催された第87回世銀・IMF合同開発委員会で採択された声明には、「(絶対貧困を減少させるという)目標の達成には、途上国全体における力強い成長とともに、低所得国において成長を貧困削減に結び付けていくことがこれまで以上に必要」と記されている。

(2) 多様な課題に向けた国際社会の具体的な取組への貢献

日本は、21世紀の新たな国際環境の下で浮上した様々な分野の課題においてもリーダーシップを発揮してきました。

●保健

グローバル化の進展に伴い、感染症を含む様々な課題が噴出している保健分野では、日本は一貫してリーダーシップを取ってきました。先に述べたとおり、日本が議長を務めた2000年のG8九州・沖縄サミットにおいては、日本がG8サミットで初めて感染症の問題を主要議題の一つとし、「沖縄感染症対策イニシアティブ」を打ち出しましたが、このことがきっかけとなり、2002年に「世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)」(39ページの第Ⅱ部保健医療部分を参照)が設立されました。日本は、グローバルファンドの設立に先導的な役割を果たしただけでなく、理事会メンバーとしてグローバルファンドの運営・管理で中心的な役割を担いながら、積極的に貢献してきました。

また、2008年のG8北海道洞爺湖サミットにおいては、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である2015年に向けた中間年として、とりわけ保健分野に重点を置いて新たな協力を打ち出すことの重要性や、



フィリピンで、小児呼吸器感染症の実態調査のため家庭訪問をする看護師と玉記雷太専門家
(写真: 谷本美加/JICA)

世界的な食料価格の高騰を重要な問題として議論しました。そして、保健分野の行動原則を盛り込んだ「国際保健に関する洞爺湖行動指針」がまとめられ、感染症対策、母子保健、保健従事者の育成を含む保健システム強化への取組につき合意しました。さらに、日本は2013年5月、国際保健外交戦略を策定し、国際保健を日本外交の重点課題と位置付け、すべての人が基礎的な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられる「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」を推進することを掲げています。



2014年9月、第69回国連総会サイドイベント「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現に向けて」においてスピーチを行う岸田文雄外務大臣

●防災

1995年の阪神・淡路大震災や2011年の東日本大震災など、自ら度重なる自然災害を経験してきた日本は、その経験、教訓や防災技術を世界と共有しながら、国際社会における防災の取組を積極的にリードしてきました。日本は、1994年の第1回会合から国連防災世界会議を開催していますが、2005年に神戸で開催した第2回会合では、2015年までの10年間の国際的な防災指針である「兵庫行動枠組」が採択され、各国の

防災対策指針となりました(92ページの開発協力トピックスを参照)。

また、日本は、2013年にフィリピンを襲った台風ハイラン(日本名は台風30号、フィリピン名は「ヨランダ」)のように世界各地の地震や台風、洪水等の災害に対して、緊急人道支援を通じた救援活動や復旧・復興支援を行うとともに、開発途上国の防災の取組を支援しています。



2014年9月、エジプトで開催された第2回アラブ減災会議において、日本が積極的に国際防災協力に貢献していることを表明する城内実外務副大臣



エチオピア・アバイ渓谷の地すべり箇所を調査する、地すべり対策管理アドバイザーの長井義樹専門家と中澤斉専門家(写真:今村健志朗/JICA)

●アフリカの開発

アフリカの開発効果の向上を目指し、1993年に東京で第1回会合が開かれたTICADは、日本が独自に国際的枠組みを一からつくり上げた一つの例です。TICADは、アフリカの開発について、アフリカ諸国、開発パートナー諸国、国際機関および地域機関、民間セクターやNGOなど市民社会の代表などの幅広い担い手と議論するフォーラムの先駆となりました。第1回会合以降、5年に一度、日本政府が主導し、国連、UNDP、世界銀行およびアフリカ連合委員会(AUC)^{注15}との共催の下で、これまでに日本で5回の首脳会合を開催しています。日本は、2013年のTICAD第5回会合で、ODA約1.4兆円を含む官民による最大約3.2兆円の支援の取組を打ち出すなど、紛争や貧困など多くの問題を抱えながらも成長の中で問題の克服を目指すアフリカに対する国際社会の取組を積極的に主導し

てきました。次回の会合は、アフリカで開催する方向で調整しています。



2014年5月、カメルーンで開催された第1回TICAD V閣僚会合

注15 アフリカ連合委員会 AUC: African Union Commission
アフリカ54か国・地域が加盟する地域機関であるアフリカ連合(AU)の執行機関。AUを対外的に代表し、政策・法案の提案、決定事項を執行する。

● 小島嶼開発途上国支援

小島嶼^{とうしょ}開発途上国とは、小さな島から国土が構成される開発途上国のことをいいます。少ない人口、国土が拡散していることによる様々な不利益、地球温暖化による海面上昇の影響を受けやすく、台風などの自然災害に被災しやすいことなどの脆弱性^{ぜいじやく}から、小島嶼国は持続的な開発が他の開発途上国に増して困難だとされます。

日本は、太平洋島嶼国と協力して、自然災害への対応、環境・気候変動対策、海洋環境保護、持続可能な開発などの課題に継続的に取り組むため、1997年から3年ごとに、太平洋島嶼国とオーストラリア、ニュージーランドの首脳等の参加を得て、太平洋・島サミッ



ミクロネシア連邦・ポンベイのゴミ収集システムの改善のため、廃棄物処理場で調査を行う青年海外協力隊員(観光教育)の濱川橋弘さん(写真:東海林美紀/JICA)

ト(PALM)^(注16)を開催してきています。サミットはこれまで6回を数えています。

また、同じく多くの小島嶼開発途上国から成るカリブ共同体(CARICOM)^(注17)諸国との間でも、2000年の第1回以来、日・カリコム外相会合を2014年までに4回開催し、2014年7月には初となる日・カリコム首脳会合を開催しました。そうした場で、小島嶼国の抱える様々な開発課題に取り組んできています。さらに、日本は、2014年9月、サモアにおいて、小島嶼国の課題を議論する「第3回小島嶼開発途上国国際会議」が開催された際、開催経費負担など会議成功に向けた支援を行いました。



2013年12月、日・ASEAN特別首脳会議の初日、総理夫妻主催歓迎夕食会であいさつする安倍晋三総理大臣(写真:内閣広報室)

● ASEANの連結性強化に対する支援

日本とASEAN^{アセアン}は、40年にわたり、地域の平和と安定、発展と繁栄の実現のために緊密な協力関係を築いてきました。長年にわたる日本の支援は、農村・地方開発や保健・医療、教育等の格差是正に貢献する支援から、大規模なインフラ整備や人・制度づくりのための支援に至るまで多岐にわたり、現在のASEAN諸国の飛躍的な成長の礎となっています。

2015年までの共同体構築を目指すASEANは、現在、域内の連結性強化を最重要の課題として掲げています。日本は、結束したASEANが地域協力のハブと

なることが、地域の安定と繁栄にとって重要であるとの観点から、これまでのインフラや投資環境整備の経験を活かし、連結性強化に向けたASEANの努力を支援してきました。日・ASEAN合同協力委員会を立ち上げ、ASEAN側との対話を重視しながら、地域の連結性向上につながるハード・ソフト両面の支援を推進しています。2013年12月の日・ASEAN特別首脳会議では、連結性強化と格差是正を柱に5年間で2兆円規模の支援を行うことを表明するなど、ASEANへの協力を引き続き強化する方針です。

注16 太平洋・島サミット PALM: Pacific Islands Leaders Meeting

注17 カリブ共同体 CARICOM: Caribbean Community

カリブの14か国・1地域が加盟する地域共同体。域内の経済統合を目指すとともに、加盟国間の外交政策の調整、共通のサービス事業の実施、社会的、文化的、技術的発展のための協力を行う。

●平和構築

平和構築の分野でも日本は様々な貢献を行ってきています。

アフガニスタンに対しては、アフガニスタンを自立させ、再びテロの温床としないために、一貫して支援してきています。2002年に東京で開かれた最初のアフガニスタン復興支援国際会議は、日本のイニシアティブによるものです。日本は、アフガニスタン自身の治安維持能力の向上、元兵士の社会への再統合、アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援を行ってきており、2001年10月から2014年4月までの日本の支援額は約54億ドルに上ります。日本は、2012年7月に、「アフガニスタンに関する東京会合」をアフガニスタン政府と共催し、アフガニスタンと国際社会の新たなパートナーシップを示す東京宣言を発表しました。

長年、政府とイスラム反政府勢力との間で紛争が続いていたフィリピン、ミンダナオ島の和平プロセスにも日本は積極的にかかわってきました。ミンダナオ国際監視団にJICAの開発専門家を派遣し、紛争影響地域で必要な支援を調査し、教育、保健、農業など様々な分野でODAを通じた支援に結び付けました。2013年からは、和平成立後を見据えた新自治政府のための制度づくりや人材育成などの支援も行われており、こ



2014年11月、日本の支援により、トルコでの研修に向かう女性のアフガニスタン警察幹部候補生たち。首都カブールの国際空港にて(写真:共同通信社)

れらの支援は、現地住民や政府から高い評価を得ています。2014年3月には、政府とイスラム勢力(モロ・イスラム解放戦線)との間で包括和平合意文書が調印されました。

これらのいくつかの代表例が示すように、21世紀に入って以降も、日本は、日本ならではの経験や知見を活かす形で、主要ドナーの一つとして世界の様々な課題への取組に積極的にリーダーシップを発揮してきています。



フィリピン、平和教育を実践する「平和の学校(School of Peace)」校舎前で微笑む生徒たち(写真:アイキャン) 98ページの案件紹介をご覧ください

第2節

60年でなし得たこと—日本のODAの成果

これまで振り返ってきたように、この60年間、日本は、第二次世界大戦後ほどない復興の時期から今日まで、一貫してODAを通じて開発途上国への援助に取り組んできました。いかなるときにあっても、貧困に苦しみ、疾病にあえぐ人々、明日への希望を持っていない世界の人々に支援の手を差し伸べてきました。これは日本がODAに取り組む原点であり、日本という国のあり方の根本にかかわることです。とりわけ、日本が国際社会で主要な責任ある地位を占めるようになった今日、極度の貧困や様々な地球規模課題、平和の構築などの問題に対し、その国力にふさわしい貢献を行っていくことは、日本としての当然の責務といえます。同時に、大国となった日本に対する国際社会の期待に応えるという意味もあります。日本には古くから「恩送り」という言葉があります。誰かから受けた恩をその人に直接返すのではなく、別の人に送ることをいいます。そうすることで恩が世の中をめぐり、社会

全体が恩恵を受けるという考え方です。戦後、世界から援助という大きな恩をもらった日本が今度は開発途上国に対して恩を送る立場にあるのです。

もう一つ重要なのは、ODAを通じて、アジア諸国をはじめとする諸外国との関係を強めながら、日本自身の平和と安定および繁栄に必要な国際環境を作っているということです。厳しい財政状況の中で国民の税金を使って行う支援である以上、この点は大切です。世界中で様々な課題が山積する中で、そうした課題への取組を先延ばしにすれば、たとえば、貧困に苦しむ国がテロの温床となったり、地球環境のさらなる悪化を招き、将来の世代に大きな負担をかけることになるかもしれません。こうした問題への対応は、他人事ではなく日本自身にとっても重要な問題です。開発途上国へのODAは、相手の国や国際社会全体のためになるだけでなく、日本の平和と安定および繁栄のためにも貢献しています。

1. 日本のODAの特色と成果

前節で見てきたとおり、この60年を通して、日本の開発途上国に対するODAは、第一に開発途上国の自助努力の後押し、第二に経済社会基盤の整備や人づくり、制度づくりを通じた持続的な経済成長の重視、第三に人間の安全保障の視点に立った協力という一貫し

た考え方に基づいて行われてきました。ここではそれぞれの観点からどのようなODAが行われ、どのような成果を達成してきたのか、具体的な事例とともに紹介します。

(1) 自助努力の後押し

第一の特色である、開発途上国の自助努力を積極的に支援するということは、日本がこれまで他の欧米諸国に先駆けて主張してきた考え方であり、自国の歴史と戦後復興の経験、さらに東アジアに対する援助の経験をその拠りどころにしています。これは、自助努力に基づいて自国の開発を進めることこそ、その国の経済的自立を促すものである、そして、ODAはそのための手助けに過ぎないという考え方に基づいています。自助努力や「オーナーシップ」は、今でこそ国際社会もその重要性を認めるようになっていますが、日本は、ODAを始めた当初から、これを重視してきまし



カンボジアにおいて、農業技術の改善、灌漑設備の整備による農家の所得向上支援のため、ぬかるんだ田んぼに入って指導をする萩原知専門家(写真：久野真一/JICA)

た。日本が1993年にスタートさせたTICADのプロセスでも、一貫して「オーナーシップ」と「パートナーシップ」の原則を提唱してきています。

開発途上国自身の努力を後押しするという日本の姿勢は、開発途上国の人づくりを重視する日本の技術協力にも現れています。時間をかけて人材を育て、その国の開発のあり方を共に考え、共に歩んでいこうとする日本のODAの伝統は多くの開発途上国から高く評価されています。その成果を端的に示す典型的な事例をご紹介します。

ケニアで始まり、アフリカ大陸全体に広がった技術協力プロジェクトがあります。理数



ケニアのアフリカ理数科・技術教育センター（CEMASTEA）で実験を視察するウフル・ケニヤッタ大統領（右端）（写真：JICA）



アフリカ域内理数科教育の第三国研修閉会式での記念撮影。ケニア周辺のアフリカ諸国から多数が参加している（写真：JICA）

科教育強化計画、英語の略称でSMASE^{注18}）といえます。SMASEは、1998年、日本のODAがアフリカで初めて手がけた基礎教育支援プロジェクトです。工業化を目指していた当時のケニアでは理数科教育の改善が差し迫った課題でした。具体的には理数科教員の能力強化です。ケニアの要請に対して日本はODAを通じて日本人専門家を派遣し、中等学校（ケニアの中等学校は日本の中学3年～高校3年に相当）の教員に研修機会を提供する制度をつくる一方で、現地で調達可能な実験器具を使いながら、生徒の主体的な授業参加

を促す授業方法の実践を行いました。ケニアの実情に合わせた工夫が効果を上げて、教員の教え方に変化が生じ、生徒の興味や理解とともに成績も向上しました。その後こうした研修の取組は全国に拡大し、2013年までの15年間で、中等学校の理数科教員7万人と校長15,000人、初等学校の教員18万人と校長・副校長7,000人が研修に参加しています。

SMASEの活動はケニアだけにとどまりません。同様の課題を抱えるアフリカ諸国への普及を目的に、日本は2001年「アフリカ理数科教育域内連携ネットワーク（SMASE-WECSA）^{注19}」を立ち上げました。現在、アフリカ14か国でケニアの経験を活かした理数科教育の技術協力が実施、または計画されています。そしてケニア政府は日本と協力し、2004年以来、ケニアにおいて第三国研修^{注20}）を行っており、2014年3月までで、アフリカ30か国から1,749名の教育関係者が参加しました。かつて学ぶ立場にあったケニアの教員たちが、今は他のアフリカ諸国の同僚を指導しているのです。

2014年3月、ケニアの首都ナイロビにある「アフリカ理数科・技術教育センター（CEMASTEA）^{注21}」の拡張工事が終了して行われた落成式には、ケニアのウフル・ケニヤッタ大統領も出席しました。CEMASTEAは、SMASEから生まれたアフリカ理数科教員の育成

注18 理数科教育強化計画 SMASE: Strengthening of Mathematics and Science Education

注19 アフリカ理数科教育域内連携ネットワーク SMASE-WECSA: Strengthening of Mathematics and Science Education in Western, Eastern, Central and Southern Africa

注20 過去に日本の技術支援を受けた開発途上国の機関が他の開発途上国から研修員を受け入れて技術指導を行う。日本は資金面、技術面で協力する。

注21 アフリカ理数科・技術教育センター CEMASTE: Centre for Mathematics, Science and Technology Education in Africa

拠点として現職教員の研修を担っています。今回の拡張で、これまでの92人から収容人数200人規模の研修施設になりました。日本をパートナーに、ケニアのアフリカ理数科教育への貢献はこれからも続きます。

もう一つアフリカの事例です。東アフリカのタンザニアでは、同国政府が強いイニシアティブを持って、2000年から中央政府の権限や予算、人員を県レベルに移譲して、地方分権化を進める地方政府改革プログラムを実施してきました。しかし、改革は容易ではなく、タンザニアは日本にこの改革を進めるための支援を求めてきました。

日本は明治維新後、欧米の制度を学びつつ、国民の間で議論を重ね、試行錯誤を経て、自国に適した行政システムを築いてきました。そして、第二次世界大戦後、経済開発を進めるかたわら、地方自治の能力を育み、時間をかけて本格的な地方分権化に踏み切りました。ゆっくりではあるものの、着実な改革の経験を持っています。こうした経験がタンザニアにも役立つと考え、日本は次のような5つの支援を行いました。

第一に、地方自治と分権化改革に携わる指導者を日本に招き、問題意識を持ってもらうための研修事業。

第二に、地方分権化が地域住民の生活向上につながるように、分権化された権限や予算を活用させる必要から行う、地方政府職員の能力向上を目的とした研修の仕組みづくりと、自治体がそうした研修を行えるようにするための支援。

第三に、限られた地方行政の人員、予算でサービスを提供するために、地域住民の自助努力を促し、行政と住民の協働を進める「ファシリテーター」と呼ばれる指導員(戦後日本の生活改善運動の「生活改良普及員」に当たるもの)を養成し、地域社会そのものを強化するための支援。

第四に、共同基金への資金拠出。これは、プログラム実施のための予算が日本のODAだけでなく、タンザニア政府、援助国・機関の出資による共同基金として用意されているものです。地方政府職員の研修や指導員の養成のための技術協力も日本のODAだけでなく、こうした基金からの予算を活用します。そうすることで、将来日本のODAがなくとも研修や事業を継続できる仕組みです。

最後に、これまで説明した4つの支援を統括しながら地方自治庁に所属し、課題克服のための助言や指導を行う政策アドバイザーの派遣。この専門家がタンザニア政府高官や地方自治庁の幹部に対し、欧米に学び

つつ試行錯誤しながら「和洋折衷」の行政システムを築いてきた日本自身の経験を説いて、タンザニアの人たちが自ら考え、議論し、自分たちの行政制度をつくり上げるための努力に手を貸すための助言を行いました。

第一の研修(タンザニアでは研修施設の場所にちなんで親しみを込めて「大阪研修」と呼ばれます)には、州と県の地方行政長官も参加しました。日本の行政の歴史を学んだ上で、日本の地方都市を実際に訪れ、地方の現場で行政サービスや住民とのかかわりあいの実態を視察しました。こうした日本での研修に参加して帰国した研修生たちから、自分たちが日本で学んだことを同僚にも伝えたい、という声上がり、タンザニアのすべての州で、日本での学びを共有するためのセミナーがタンザニア人自らの手で行われました。タンザニア各地でそれらの学びをもとに、地域独自の試みがなされるようになってきています。また、大阪研修参加者のイニシアティブにより、全国の州・県の地方行政長官が一堂に会して地域の成功事例を報告し合い、課題を共に話し合う目的で「タンザニア大阪同窓会」が設立されました。日本の経験が、ODAによる後押しを通じて、タンザニア人自身によって確実にタンザニアの地方の取組に活かされているのです。



タンザニアのムプワプワ県で、下田道敬専門家とファシリテーター(指導員)たち(写真:下田道敬)

(2) 持続的な経済成長

日本のODAの二番目の特色は、持続的な経済成長の重視です。日本は、貧困問題を根本から解決するためには、その基礎となる経済を発展させなくてはならない、との考えに立って、インフラの整備や人づくりを通じた持続的な経済成長の実現を重視してきました。日本の円借款をはじめとするODAによるインフラ整備や人材育成は、開発途上国の投資環境を整え、貿易を活性化し、民間経済の発展の下支えになりました。また、それらを通じて雇用や所得の機会が広がり、貧困削減に大きな効果をもたらしました。たとえば、アジアは日本の協力を活用して経済的な飛躍を遂げ、この地域の貧困問題は解決に向かって大きく前進しました。近年目覚ましい東南アジアの発展にも日本の協力が大きく貢献しています。

タイでは1970年代にシャム湾沖で天然ガス田が発見され、これを機にタイ政府は、首都バンコクの南東、シャム湾に面する東部臨海地域を工業化の拠点と定め、開発に乗り出しました。この開発の実現に日本のODAは大きな役割を果たします。1981年、当時の鈴木善幸総理大臣がタイ訪問時に日本の協力姿勢を表明すると、ODAによる港湾建設専門家の派遣、開発調査などを矢継ぎ早に実施しました。その結果、翌1982年には計16事業に及ぶ支援プロジェクトを策定し、27件の円借款を供与したほか、資金的な支援だけでなく、計画策定支援や技術的助言などもあわせて行い、包括的できめ細かいODAを実施しました。この地域の開発は、天然ガスを利用した重化学工業開発と輸出指向型工業を中心とする工業団地開発、港湾・道路・鉄道などのインフラ整備から成る壮大なものでした。中でもレムチャバン港の建設は、当時、バンコク港の水深が十分でなく、大型化するコンテナ船への

対応が限界に近づいていたこともあって、バンコク港を補完し、東部臨海地域の海上輸送を一手に担うことのできる港湾として大いに役立ちました。

東部臨海地域の開発は貧困削減にも効果を上げました。開発と工業化が進むにつれ、地元経済が活性化し、大量の新規雇用が創出されたほか、自治体による工業化や人口増に伴う公共サービス(港湾や工業団地の道路輸送の増大を受けた道路網拡充や維持管理の強化)や社会サービス(初等教育や基礎的保健医療サービス)の改善が実現しました。

現在、東部臨海地域は、タイでバンコク首都圏に次ぐ第二の産業地域へと発展し、GDP成長率や民間投資額、雇用機会などでタイの全国平均を大きく上回っています。レムチャバン港のコンテナ取扱数は1998年にバンコク港を抜いて国内最大となり、2012年には世界ランキングで23位につけています。この開発の結果、東部臨海地域は、一大工業団地に生まれ変わりました。そこに自動車関連をはじめ多くの日本企業が進出し、タイで生産した製品が世界各地へ輸出されるようになっていきます。



タイのレムチャバン港は、同国最大の商業港(写真:ESCO社(Eastern Sea Leam Chabang Terminal Co., Ltd.))

(3) 人間の安全保障

日本のODAの第三の特徴として挙げられるのは、前節で説明した人間の安全保障です。これも前節で少し触れたように、冷戦後、世界各地で紛争が頻発したこと、また、グローバル化が急激に進み、世界経済が一体化する中で、貧困、環境破壊、自然災害、感染症、テロ、突然の経済・金融危機といった問題が、国境を越え相互に絡み合いながら、広範囲にわたって人々の命や生活に深刻な影響を及ぼすようになったことで、人間の安全保障の考え方はますます重要なものになっています。人間の安全保障は、TICADのような地域イニシアティブや保健、防災、気候変動のような地球規模課題への対策において、とりわけ、脆弱な立場の人々への対処を考える上でもたいへん有益な視点を与えてくれます。

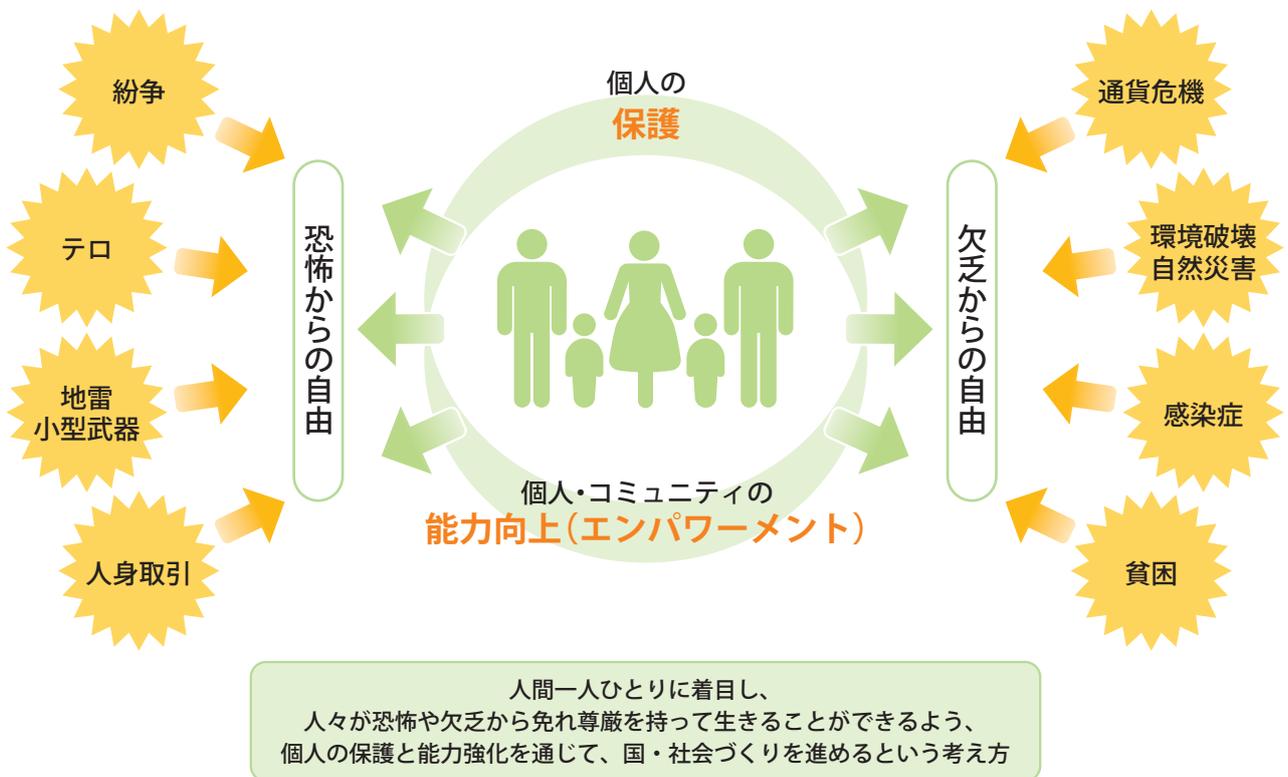
人間の安全保障の視点に立った支援とは、困難な状況にある人々を、様々な脅威から守り、その人たちの能力強化を通じて、国づくり、社会づくりを進めていくことを手助けすることです。具体的には、教育、保健医療、環境、ジェンダー、平和の定着と国づくりといっ



ブルキナファソ・ジニアレ近郊の村で、ろうあ者の女性に裁縫技術を教える青年海外協力隊の飯ヶ谷奏さん。彼女たちは身に付けた技術で自立できるようにがんばっている(写真：飯塚明夫/JICA)

た分野でこの視点に立ったODAを積極的に推進しています。たとえば、アフリカをはじめとする開発途上国で学校建設などを通じて一人でも多くの子どもたちが教育を受けられるようにする、また、安全な飲み水が簡単に手に入るようにして、人々の生命や健康を守る、子どもや女性を長時間の水汲みから解放し、多くの子どもが学校へ通えるようにする、女性がその能力

「人間の安全保障」の考え方



を十分に発揮できるようにする、といったODAです。

1997年、南部アフリカのザンビアの首都ルサカはコレラの流行に苦しんでいました。そこで、日本は、最もコレラ発生率の高い、低所得者居住地域を対象に、ODAにより、公共の水洗トイレとシャワーを設置しました。かつてのゴミ捨て場だった場所に設置された施設は、地元の人たちから「KOSHU(公衆)」の名前で親しまれるようになりました。この結果、この地区のコレラ感染数は劇的に減少し、7年後の2004年にはわずか1件になりました。

差し迫った脅威に晒された人間の救援と保護を目的とする、緊急人道支援も人間の安全保障を実現する上で重要な取組です。

近年、地震、台風などの自然災害が世界各地で頻発しており、その規模はかつてなかったほどに大きなものとなっています。このような災害発生後の緊急事態や紛争などの人道危機(人道支援が必要とされる危機的な状況)に際し、日本は、人間の安全保障の視点に立って、人命救助、人間の尊厳の維持および保護のため、緊急人道支援を行っています。

日本が行った緊急人道支援の最近の例として、2013年11月、フィリピンを襲った台風被害があります。台風ハイラン(日本では台風30号、フィリピン名は「ヨランダ」)が引き起こした死者・行方不明者7,000人以上の甚大な被害に対し、日本は国際社会と協力し



2013年11月、フィリピンにおける台風(ヨランダ)の被害を受けて、被災地(レイテ島)において医療活動を行う国際緊急援助隊の自衛隊・医療チーム

て、官民による幅広い支援を行いました。被害発生直後、フィリピン政府の要請を受け、国際緊急援助隊として、医療チームや専門家チームに加え、過去最大規模の約1,100人の自衛隊部隊がフィリピンに駆けつけました。派遣された隊員たちは、被災者の心に寄り添った支援を行いました。被災の影響を心配していた妊婦は、超音波画像で胎児の元気な姿を目にし、笑顔を取り戻しました。また、支援が行き渡りにくい村落への巡回診療も行い、草の根レベルに届く支援に努めました。こうした国際緊急援助隊の支援に加え、国際機関を通じた3,000万ドル(約30億円)の緊急無償資金協力、テントやビニールシート、毛布などの緊急物資供与も行いました。さらに、ジャパン・プラットフォーム(日本のNGO、経済界、政府の三者でつくるNPO)に参加する日本のNGOが、食料・物資の配布、シェルター建設、保健衛生や教育支援などを行ったほか、民間企業による緊急支援など様々な支援がなされました。このような日本からの支援に対して、フィリピン政府・国民や、被災地で活動する他の国際機関からも感謝の気持ちが示されました。国際緊急援助隊派遣を紹介した総理官邸英語版フェイスブックには、世界中から7万を超える「いいね！」が寄せられました。



被災したタクロバンにて、日本からの緊急支援物資を受け取るロムアルデス・タクロバン市長(中央)とソリマン社会福祉開発省長官(写真:トレーシー・デセナ/JICAフィリピン事務所)

2. 結び—日本のODAの成果と評価

このように、日本の60年にわたるODAは、開発途上国の開発、成長に様々な形で貢献してきただけではありません。日本と開発途上国との間に友情と信頼の確かな絆^{きずな}を築くとともに、日本の国際社会における地位の向上に、ひいては日本自身の平和と繁栄をより確かなものとするに大いに役立ってきました。日本がODAを通じて地道に積み上げてきた協力は、開発途上国を含む国際社会の日本に対する厚い信頼と好感を形づくる上で確実に力となりました。

その上で、60周年を迎えた日本のODAの成果として、まず挙げられるのは、開発途上国の経済開発や福祉の向上への貢献です。この30年間に開発途上国の状況は劇的に改善しました。1日1ドル以下で生活する人の数は19億人から12億人に減少し、割合では全人口比の52%から20%になりました。平均寿命は7年長くなり、乳児死亡率は45%以上も減少しました。開発途上国自身の努力があってこそその結果ですが、日本のODAが大きな貢献をしたことは確かです。

日本のODAの成果は、支援する側の日本にも及んでいます。日本が重点的にODAによる支援を行ってきたASEANは、全体のGDPが今や2兆ドルを超える巨大市場に成長し、世界の主要生産拠点として注目を集めるまでになりました。日本にとり極めて重要な市場であり投資先となっています。また、この地域が成長と安定を実現していることは、日本経済を支える物流網がこの地域を通過していることを考えるとき、日本の安全保障にとっても大きな意義を有しています。

もちろん、課題や困難に直面したこともありました。ODA事業に際して、不正が行われたり、不測の事態によって十分な援助効果が上げられない、遅れが生じるといったこともあります。また、環境や地元コミュニティに予期せぬ影響が出たり、累積債務問題が生じたりしたこともあります。さらに、日本の顔が見えにくい、援助目的が達成されていないといったご意見をいただくこともあります。日本政府としては、こうした経験を一つ一つ無駄にせず、将来への教訓とすべく、評価の仕組みを整え、透明性の向上に努め、市民社会を含む幅広い関係者の方々との対話を行うといった努力を続けてきました。そうして、日本のODAが、効果的で無駄のない方法で、開発途上国の人々に真の豊かさをもたらすよう、しっかりとした環境社会配慮の基準や、不正を

防ぐ仕組み、受入れ国側との丁寧な対話と調整、また、きめ細かい事業の維持管理やフォローアップのプロセスを整えてきました。今後とも決して慢心することなく、このような努力を不断に続けていかななくてはなりません。

相手国の国民や政府は日本のODAをたいへん高く評価してくれています。苦しいとき、困っているときに日本から支援を受けたことへの感謝の気持ちもあります。加えて、支援の現場で共に苦労しながら働く日本人の姿、そうしたことを通じて形づくられる日本の良いイメージ、これらは国際社会において日本が平和と繁栄を続けていく上で最も大切な資産ということができないのではないのでしょうか。開発途上国の政府や国際機関が日本のODAをどのように見ているのか、その一部を以下にご紹介します。

「日本の取組は、世界水準の専門知識の供与と世界的に知られた日本人専門家の派遣を含んでいる。そのリーダーシップにより、日本の活動には五大陸すべてにおいて高度のビジビリティが認められてきた。」(ボコバ・ユネスコ事務局長、2012年2月)

「日本の協力は、エルサルバドル国民の生命を救ってきた。6年前の国連の調査において、エルサルバドルは世界で最も自然災害に対して脆弱^{ぜいじやく}な国の一つに挙げられたが、この5年間の日本の技術協力を受け、その脆弱性に改善が見られた。」(マルティネス・エルサルバドル公共事業大臣、2014年6月)



エルサルバドルの首都サンサルバドルで公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクトを通じ、排水管の調査を行う公共事業省の職員たち (写真: エルネスト・マンサノ/JICA)

「日本人はたいへん素晴らしい。地方のプロジェクトでは、ときに不慣れな現地施工業者が案件を実施することがあるが、どのような問題が発生しても日本は解決策を見つける手助けをしてくれる。」(ビヤンダラ・ウガンダ公共事業・運輸大臣、2014年1月)

「日本の協力は、単に資金的な援助を行うだけでなく、人的貢献という意味でも素晴らしい。二国間協力を携わっている日本人は、非常に活発で、職業意識が高く、現場が好きな人々である。そして、日本の青年が協力隊員として我が国に赴任し、ブルキナファソ人と共に生活し、専門的知識を提供することは、非常に人間的であり、人を通じた協力といえる。」(ポリ＝バリ・ブルキナファソ国民教育・識字大臣、2013年7月)

2014年7月、安倍総理大臣がコロンビアを訪問し、サントス大統領と会談を行った際、日本のODAで建設した地方の図書館に関するビデオがその場で上映され、その中で地元の子どもたちから安倍総理大臣に対する感謝の言葉

が伝えられました。また、図書館を活用している少女からの感謝の手紙が安倍総理大臣に手渡されました。コロンビアでは、長らく非合法武装勢力による活動が行われたことから、地方では多くの子どもが学校に通いたくとも通うことができませんでした。そのため、日本は、これまで初等教育分野へのODAに重点を置き、ODAによる児童向けの図書館の整備に力を入れてきました。そうした日本のODAがコロンビアの子どもたちの心に届いたのです。



2014年7月、訪問先のコロンビアでの首脳会談で、サントス大統領から歓迎の言葉を受ける安倍晋三総理大臣(写真：内閣広報室)

コロンビアの少女からの手紙

安倍晋三総理大臣殿

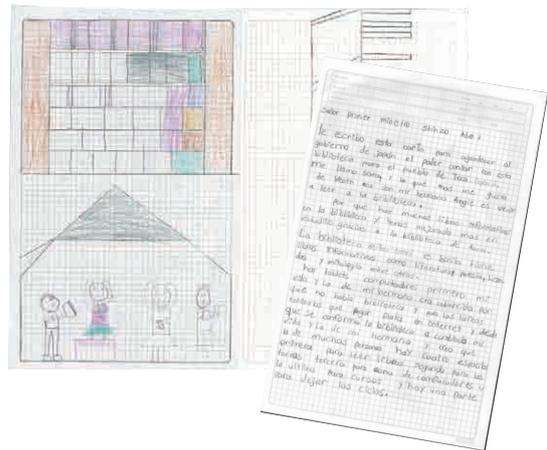
この手紙は、ボヤカ県のトカ市に図書館ができるようにしていただいた日本政府に感謝するために書いています。私の名前はサラ(Sara)です。この図書館に、妹のアンジー(Angie)と一緒に来て一番楽しいのは、図書館で本を読むことです。

この図書館には情報の詰まった本がたくさんあり、トカ市の図書館のおかげで私たちは学校の勉強もよくできるようになりました。

ボヤカ県トカ市の図書館はきれいで、文学や詩、伝記や神話など様々な本があります。タブレット端末もあります。

図書館がなかったころは、私と妹の生活は退屈で、学校の宿題をするためにインターネットを使うときはお金を払わなければなりませんでした。図書館ができてから私と妹の生活は変わりました。そして、他の多くの人の生活も変わったと思います。図書館には4つのスペースがあって、一つ目は読書用、二つ目は宿題をする場所、三つ目はコンピュータ用、そして四つ目は講習を受けるためのものです。そして、駐輪場もあります。

サラ・カテリーネ・アクーニャ・ベセラより



コロンビアの少女からの手紙(原文)

日本のODAは、国際機関からも評価されています。たとえば、OECD-DACは、2014年7月に日本の開発協力相互レビュー^(注22)の結果を発表しました。その中で、日本について、明確なビジョンに基づいて、人間の安全保障、持続的経済成長、平和と安定に寄与する開発協力を実施している点、防災や保健分野などの支援においてリーダーシップを発揮している点、民間セクターとの連携や三角協力による包摂^{ほうせつ}的な開発を進めている点を評価しています。また、DACは、2014年、開発途上国で広く適用できる革新的な取組を表彰するために、DAC賞(DAC Prize for Taking Development Innovation to Scale)を設けましたが、第1回DAC賞において、日本のパキスタン向け円借款「ポリオ撲滅計画」が優れた案件の一つに選ばれました。この事業ではパキスタン政府が一定の事業成果を達成したことが確認されれば、パキスタン政府による円借款の返済をビル&メリンダ・ゲイツ財団が肩代わりする「ローン・コンバージョン」という手法が採用され、それが革新的な取組であるとして高く評価されたのです。なお、所定の事業成果が達成されたことが確認され、2014年4月に同財団による返済が決定しています。

東日本大震災の後、日本に対して多くの開発途上国を含む世界中の163の国と地域、43の国際機関から支援の申し出があり、24の国と地域から緊急援助隊、医療支援チーム、復旧チームが駆けつけてくれました。そのとき送られてきた支援メッセージには、自分たちが被災したときに日本から受けたODA、自国の開発を支えてくれた日本への感謝の気持ちに触れるものが少なくありません。



2014年4月、パキスタンのラウルピンディで、ポリオのワクチン接種を受ける子ども。日本は1996年から同国におけるポリオ撲滅に向けた支援をUNICEFと協力して継続的に行っている(写真：共同通信社)

「フィリピンが被災した際には常に日本が真っ先に援助の手を差し伸べてくれた。だからこそ、できる限りの支援と協力を行う。」(ロペス駐日フィリピン大使)

このように日本がODAを通じて支援したことを世界の人たちは、決して忘れてはいません。

注22 OECD-DACの開発協力相互レビューは、DAC加盟国の開発協力政策や実施状況について加盟国間で互いにレビューするもの。開発協力の経験や手法等に関する相互学習を通じて、より効果的な開発協力の実施に向けた取組を提言することを目的としている。今回の日本のレビューは、フランスとオーストラリアが担当した。